

平成 29 年度

登別市公営企業会計決算審査意見書

登別市監査委員

登 監 第 60 号  
平成30年 8 月 22 日

登別市長 小笠原 春 一 様

登別市監査委員 石 山 正 志

登別市監査委員 木 村 俊 子

平成29年度登別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度登別市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出する。

# 目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

## 水道事業会計

### 決算の状況

1 事業の概要	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	5
4 財政状況	10
5 審査意見	13

### 決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	14
資料2 比較損益計算書	16
資料3 比較貸借対照表	18
資料4 収入状況調書	20
資料5 経営分析表	21

## 下水道事業会計

1 事業の概要	22
2 予算の執行状況	23
3 経営成績	25
4 財政状況	29
5 審査意見	32

### 決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	33
資料2 比較損益計算書	35
資料3 比較貸借対照表	37
資料4 収入状況調書	39
資料5 経営分析表	40

- 1 文中及び表中に用いた金額の単位及び比率 (%) の表示は、原則として次のとおり。
  - (1) 文中の金額は、千円単位（千円未満は四捨五入等により端数調整）で表示した。
  - (2) 表中（グラフを含む）の金額は、表記の単位により表示した。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおり。
  - (1) 「比率」は、小数点第3位の四捨五入を基本とする。
  - (2) 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
  - (3) 「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
  - (4) 「△」は、負数
- 3 上記のとおり表示したことにより、文中・表中における数値が一致しない場合がある。

# 平成29年度登別市公営企業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

平成29年度 登別市水道事業会計決算

平成29年度 登別市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月17日まで

## 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿等との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営成績及び財政状況について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査を実施した。

また、現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより定期監査及び例月出納検査などにおいて実施されているので、その結果も踏まえて審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見については、次に述べるとおり。

水道事業会計  
決算の状況

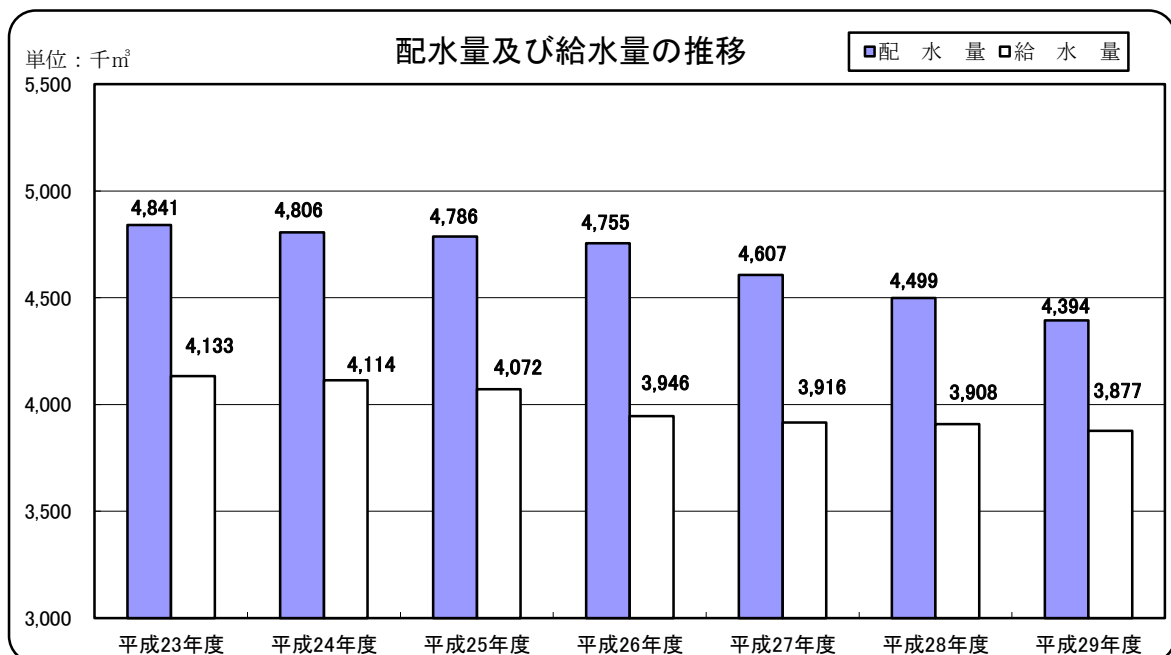
# 水道事業会計

## 1 事業の概要

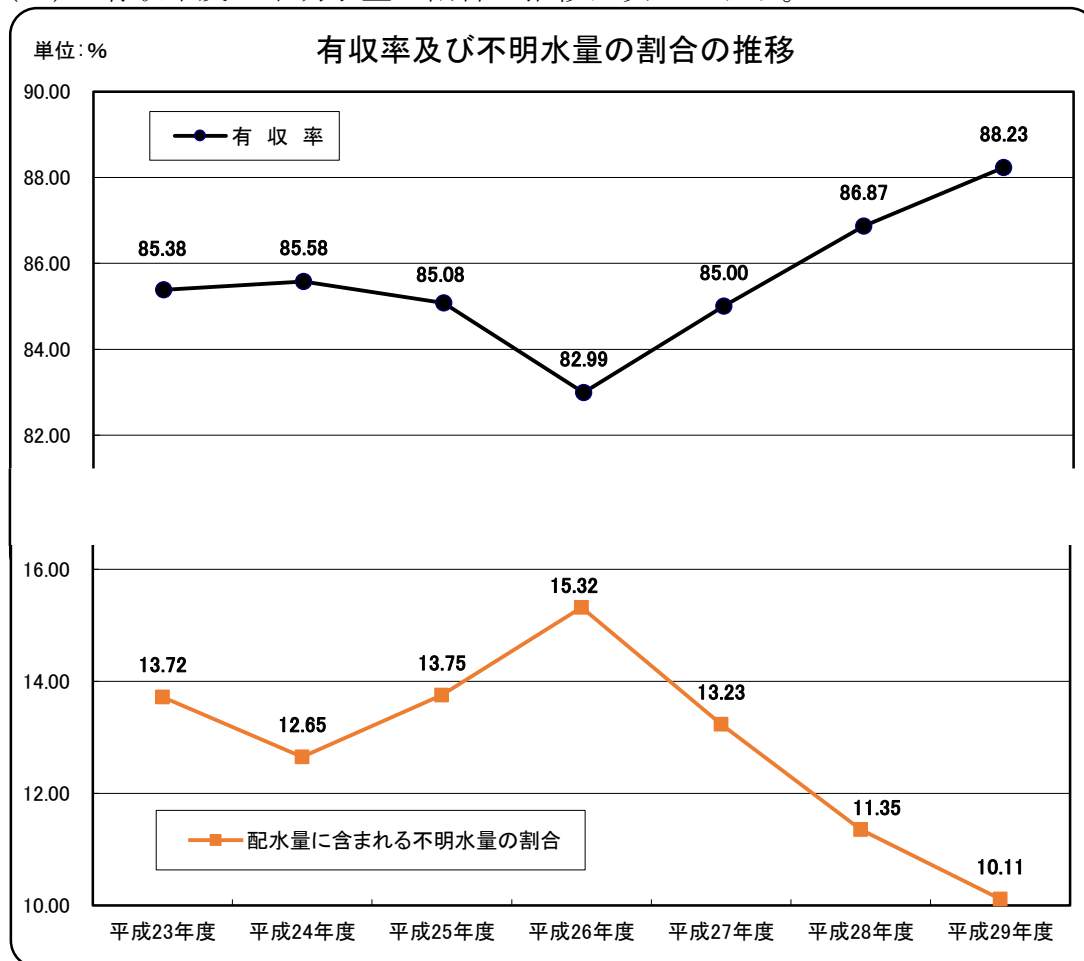
(1) 業務実績は次のとおり。

項 目	単位	業 務 実 績		前 年 度 比 較	
		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	48,519	49,090	△ 571	△ 1.16
計画給水人口	人	48,690	48,690	0	—
給水人口	人	47,870	48,429	△ 559	△ 1.15
水道普及率	%	98.66	98.65	0.01	0.01
給水戸数	戸	22,067	22,177	△ 110	△ 0.50
配水量	m <sup>3</sup>	4,394,041	4,498,946	△ 104,905	△ 2.33
給水量	m <sup>3</sup>	3,876,762	3,908,194	△ 31,432	△ 0.80
有収率	%	88.23	86.87	1.36	1.57
配水能力	m <sup>3</sup>	15,810	15,810	0	—
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	14,228	14,491	△ 263	△ 1.81
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	12,038	12,326	△ 288	△ 2.34
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	10,621	10,707	△ 86	△ 0.80
1人当たり年間使用量	m <sup>3</sup>	66.49	66.29	0.20	0.30
水道管延長	m	289,684.39	289,055.19	629.20	0.22
施設利用率	%	76.14	77.96	△ 1.82	△ 2.33
最大稼働率	%	89.99	91.66	△ 1.67	△ 1.82
負荷率	%	84.61	85.06	△ 0.45	△ 0.53
職員数	人	35	33	2	6.06

(2) 配水量と給水量の推移は次のとおり。



(3) 有収率及び不明水量の割合の推移は次のとおり。



平成29年度末の給水戸数は、前年度と比較すると110戸（0.50%）減の2万2,067戸となった。給水人口は、人口減少の影響を受け前年度と比較すると559人（1.15%）減の4万7,870人となり、水道普及率については、前年度と比較すると0.01ポイント上昇の98.66%となっている。

また、水道管の総延長は前年度と比較すると629.20m（0.22%）増の28万9,684.39mとなっている。

年間配水量は439万4,041 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して10万4,905 $\text{m}^3$ （2.33%）の減となり、年間給水量も3万1,432 $\text{m}^3$ （0.80%）減の387万6,762 $\text{m}^3$ となっている。

この結果、年間配水量に対する給水量（有収水量）の割合を示す有収率は、前年度と比較すると1.36ポイント上昇の88.23%となっている。

なお、年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、51万7,279 $\text{m}^3$ となっており、このうち無収水量9,868 $\text{m}^3$ を除いた漏水が主な要因と考えられる無効水量は50万7,411 $\text{m}^3$ となっている。また、水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量は、444,247 $\text{m}^3$ で、年間配水量に含まれる不明水量の割合は、前年度と比較すると1.24ポイント低下の10.11%となっている。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 比 較	執 行 率
営 業 収 益	929,757,000	931,486,253	1,729,253	100.19
営 業 外 収 益	48,612,000	48,882,084	270,084	100.56
特 別 利 益	2,000	4,364	2,364	218.20
合 計	978,371,000	980,372,701	2,001,701	100.20

収入は、予算額9億7,837万1千円に対して、営業収益のその他営業収益などが増となったことから、決算額は9億8,037万3千円（執行率100.20%）となり、200万2千円の増となっている。

イ 支出の執行状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	826,492,000	771,640,162	54,851,838	93.36
営 業 外 費 用	108,616,000	89,760,518	18,855,482	82.64
特 別 損 失	100,000	21,034	78,966	21.03
予 備 費	3,563,000	0	3,563,000	—
合 計	938,771,000	861,421,714	77,349,286	91.76

支出は、予算額9億3,877万1千円に対して、決算額は営業費用において原水及び浄水費、職員給与等が減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため、決算額は8億6,142万2千円（執行率91.76%）となり、7,734万9千円の不用額が生じている。

### (2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 比 較	翌年度繰越額
企 業 債	452,300,000	397,400,000	△ 54,900,000	0
負 担 金	13,644,000	11,406,802	△ 2,237,198	0
補 助 金	456,000	530,000	74,000	0
合 計	466,400,000	409,336,802	△ 57,063,198	0

収入は、予算額4億6,640万円に対して、企業債等の減に伴い、決算額は4億933万7千円で、5,706万3千円の減となっている。

イ 支出の執行状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	723,840,000	577,269,138	0	146,570,862
送配水施設整備事業費	619,556,000	478,182,600	0	141,373,400
設備費	101,283,000	96,578,400	0	4,704,600
土地購入費	3,000,000	2,508,138	0	491,862
災害復旧費	1,000	0	0	1,000
企業債償還金	274,860,000	274,859,410	0	590
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	1,003,700,000	852,128,548	0	151,571,452

支出は、予算額10億370万円に対して、決算額は8億5,212万9千円で、1億5,157万1千円が不用額となっている。また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億4,279万2千円は、当年度損益勘定留保資金3億2,882万5千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,683万円、減債積立金3,863万7千円及び建設改良積立金3,850万円で補てんされている。

### 3 経営成績

水道事業収益8億9,732万1千円に対して、水道事業費用8億3,376万7千円で、差し引き6,355万4千円の純利益となっている。

#### (1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
<b>営業収益</b>	862,616,487	863,439,290	△ 822,803	△ 0.10
給水収益	823,861,227	830,319,699	△ 6,458,472	△ 0.78
受託工事収益	14,604,132	13,880,583	723,549	5.21
その他営業収益	24,151,128	19,239,008	4,912,120	25.53
<b>営業外収益</b>	34,700,234	34,019,787	680,447	2.00
受取利息及び配当金	26,891	63,850	△ 36,959	△ 57.88
他会計補助金	288,000	552,000	△ 264,000	△ 47.83
長期前受金戻入	33,087,036	32,763,085	323,951	0.99
雑収益	1,298,307	640,852	657,455	102.59
<b>特別利益</b>	4,040	77,230	△ 73,190	△ 94.77
合計	897,320,761	897,536,307	△ 215,546	△ 0.02

営業収益は、決算額8億6,261万6千円で、前年度と比較して82万3千円の減となっている。

主な要因は、給水収益が減収となったことによるものである。

営業外収益は、決算額3,470万円で、前年度と比較して68万円の増となっている。

この結果、総事業収益は8億9,732万1千円で前年度と比較して21万6千円(△0.02%)の減となっている。

イ 給水収益の収納率の推移は次のとおり。

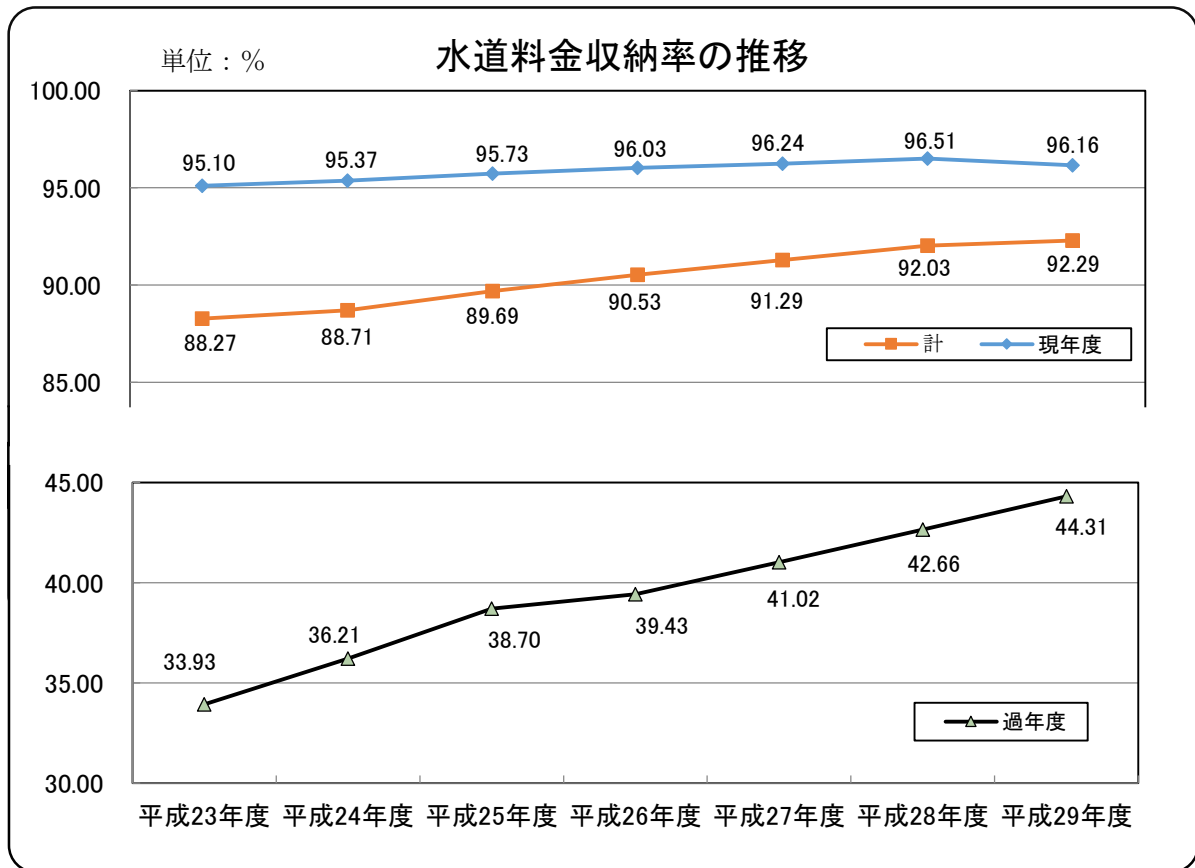
(単位：円・%・税込)

年度		調定額	収納額	不納欠損額等	未収額	収納率
平成26年度	現年度	898,802,532	863,082,823	0	35,719,709	96.03
	過年度	96,566,194	38,074,147	5,852,986	52,639,061	39.43
	計	995,368,726	901,156,970	5,852,986	88,358,770	90.53
平成27年度	現年度	897,956,700	864,203,672	0	33,753,028	96.24
	過年度	88,369,101	36,247,283	4,693,126	47,428,692	41.02
	計	986,325,801	900,450,955	4,693,126	81,181,720	91.29
平成28年度	現年度	896,745,193	865,425,909	0	31,319,284	96.51
	過年度	81,241,008	34,655,818	6,036,373	40,548,817	42.66
	計	977,986,201	900,081,727	6,036,373	71,868,101	92.03
平成29年度	現年度	889,770,076	855,620,462	0	34,149,614	96.16
	過年度	71,872,465	31,848,274	3,878,064	36,146,127	44.31
	計	961,642,541	887,468,736	3,878,064	70,295,741	92.29

給水収益の収納率は、現年度分は前年比0.35ポイントの低下、過年度分は1.65ポイントの上昇となり、収納率全体では0.26ポイントの上昇となっている。

未収額は前年度と比較すると157万2千円減の7,029万6千円となっている。

ウ 水道料金の収納率の推移は次のとおり。



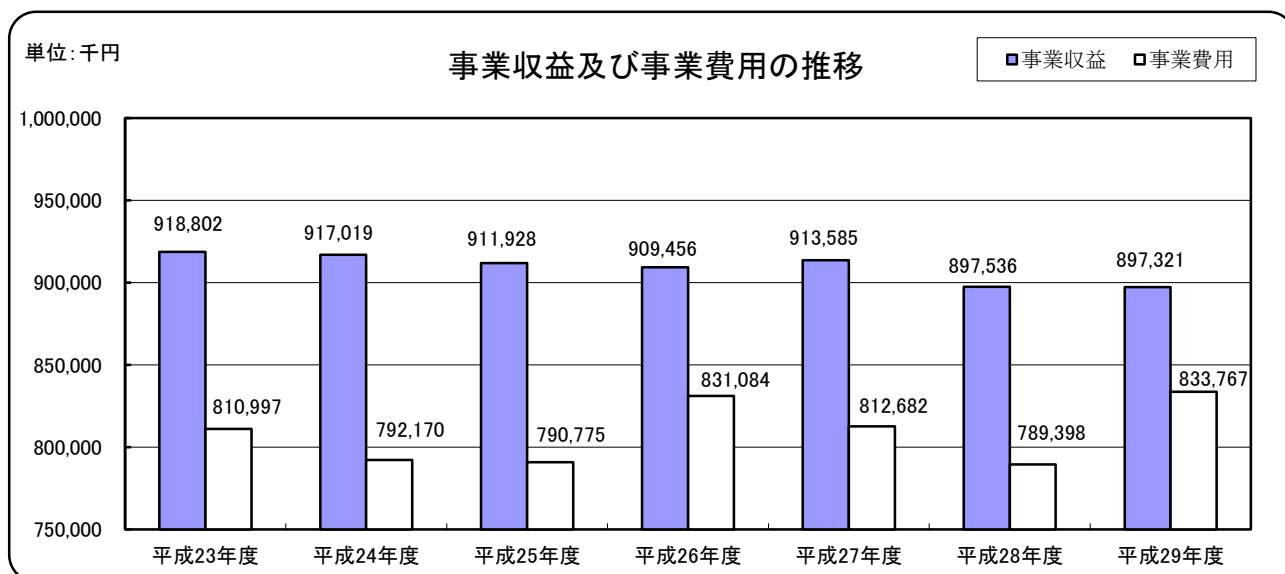
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
<b>営業費用</b>	751,516,373	701,713,408	49,802,965	7.10
原水及び浄水費	194,947,892	168,839,146	26,108,746	15.46
配水及び給水費	38,386,393	31,238,991	7,147,402	22.88
受託工事費	1,291,680	512,718	778,962	151.93
業務費	15,700,094	14,578,855	1,121,239	7.69
総係費	17,682,267	17,425,639	256,628	1.47
職員給与費	121,596,101	120,907,696	688,405	0.57
減価償却費	338,217,087	333,351,957	4,865,130	1.46
資産減耗費	23,694,859	14,858,406	8,836,453	59.47
<b>営業外費用</b>	82,229,900	87,685,001	△ 5,455,101	△ 6.22
支払利息	82,048,373	86,780,428	△ 4,732,055	△ 5.45
雑支出	181,527	904,573	△ 723,046	△ 79.93
<b>特別損失</b>	21,034	0	21,034	—
過年度損益修正損	21,034	0	21,034	—
その他特別損失	0	0	0	—
<b>合計</b>	833,767,307	789,398,409	44,368,898	5.62

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



営業費用は、決算額7億5,151万6千円で前年度と比較して4,980万3千円の増となっている。

この主な要因は、原水及び浄水費ほか全てにおいて増となったことによるものである。

営業外費用は、企業債償還に伴う支払利息が8,204万8千円、その他雑支出が18万2千円となり、前年度と比較して545万5千円の減となっている。

特別損失は、過年度調定減額した2万1千円となっており、総事業費用は、前年度と比較して4,436万9千円増の8億3,376万7千円となっている。

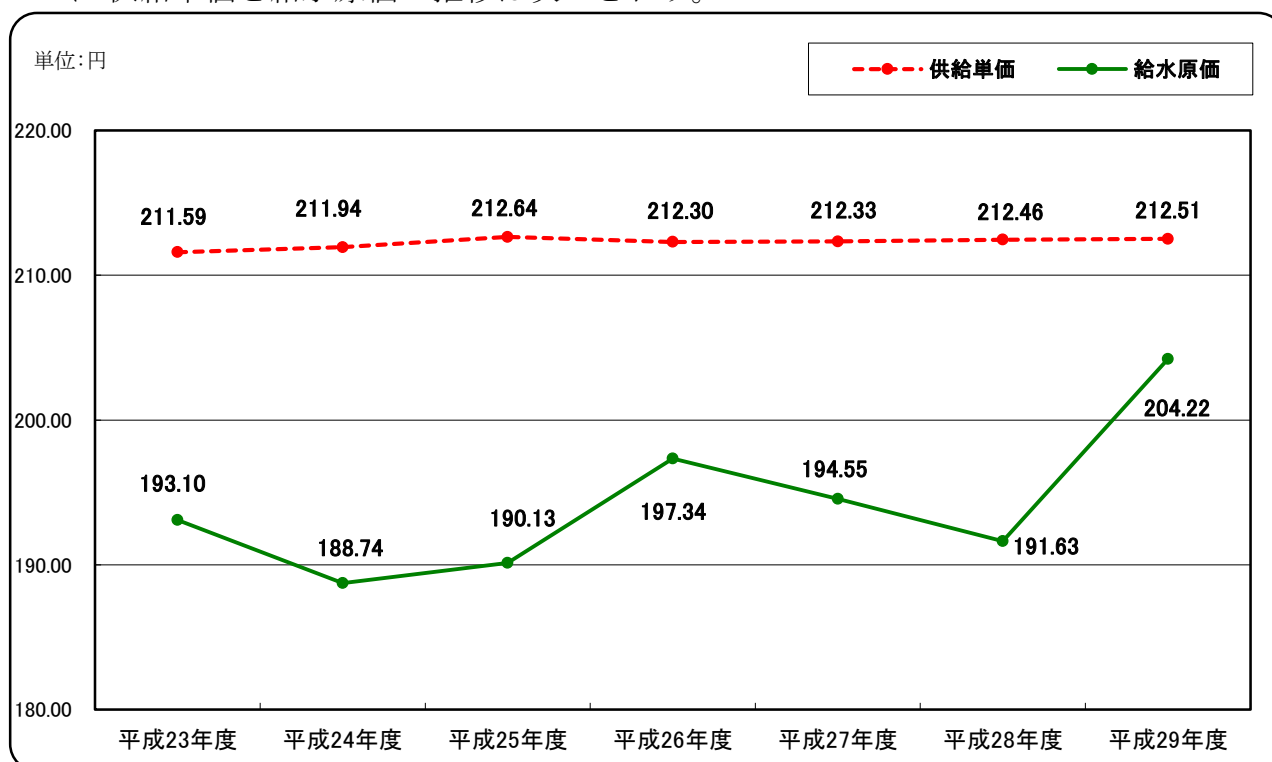
(3) 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおり。

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区 分	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
供給単価(A)	211.59	211.94	212.64	212.30	212.33	212.46	212.51
給水原価(B)	193.10	188.74	190.13	197.34	194.55	191.63	204.22
差 引(A-B)	18.49	23.20	22.51	14.96	17.78	20.83	8.29

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおり。



当年度の給水に係る 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 212 円 51 銭、給水に要した 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 204 円 22 銭で、差引は 8 円 29 銭となっている。

これを前年度と比較すると、供給単価で 5 銭、給水原価で 12 円 59 銭増し、差引は 12 円 54 銭の減となっている。

## 4 財政状況

### (1) 資産

ア 資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科目	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率
固定資産	7,555,018,194	7,376,263,216	178,754,978	2.42
有形固定資産	7,554,826,394	7,376,071,416	178,754,978	2.42
土地	57,891,424	55,383,286	2,508,138	4.53
建物	269,566,849	224,978,734	44,588,115	19.82
構築物	6,467,115,073	6,512,766,264	△ 45,651,191	△ 0.70
機械及び装置	633,320,557	574,977,753	58,342,804	10.15
車両運搬具	3,158,002	3,691,431	△ 533,429	△ 14.45
工具、器具及び備品	3,944,489	4,273,948	△ 329,459	△ 7.71
建設仮勘定	119,830,000	0	119,830,000	—
無形固定資産	191,800	191,800	0	—
流動資産	810,427,315	785,950,271	24,477,044	3.11
現金預金	718,365,194	682,322,120	36,043,074	5.28
未収金	91,339,471	75,257,101	16,082,370	21.37
貯蔵品	692,650	782,050	△ 89,400	△ 11.43
前払金	0	27,559,000	△ 27,559,000	—
その他流動資産	30,000	30,000	0	—
合計	8,365,445,509	8,162,213,487	203,232,022	2.49

資産は、固定資産が75億5,501万8千円、流動資産が8億1,042万7千円の合計83億6,544万6千円で、前年度と比較すると2億323万2千円(2.49%)の増となっている。

固定資産は、前年度と比較して1億7,875万5千円(2.42%)の増となっている。

主な要因は、建設仮勘定が1億1,983万円増、機械及び装置が5,834万3千円増の6億3,332万1千円となったことなどによるものである。

流動資産は、前年度と比較して2,447万7千円(3.11%)の増となっている。

主な要因は、現金預金で3,604万3千円増の7億1,836万5千円となったことなどによるものである。

(2) 負債及び資本

イ 負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	増 減 率
<b>負債合計</b>	5,321,519,976	5,182,371,408	139,148,568	2.69
<b>固定負債</b>	4,100,260,620	3,986,796,320	113,464,300	2.85
企 業 債	4,098,544,620	3,984,222,320	114,322,300	2.87
その他固定負債	1,716,000	2,574,000	△ 858,000	△ 33.33
<b>流動負債</b>	522,514,693	476,243,966	46,270,727	9.72
企 業 債	283,077,698	274,859,408	8,218,290	2.99
未 払 金	169,124,173	131,231,528	37,892,645	28.87
前 受 金	234,542	71,069	163,473	230.02
引 当 金	8,695,949	9,084,147	△ 388,198	△ 4.27
その他流動負債	61,382,331	60,997,814	384,517	0.63
繰延収益	698,744,663	719,331,122	△ 20,586,459	△ 2.86
長期前受金	1,694,778,122	1,683,200,356	11,577,766	0.69
収益化累計額	△ 996,033,459	△ 963,869,234	△ 32,164,225	3.34
<b>資本合計</b>	3,043,925,533	2,979,842,079	64,083,454	2.15
資 本 金	2,421,144,516	2,352,456,113	68,688,403	2.92
剰 余 金	622,781,017	627,385,966	△ 4,604,949	△ 0.73
資 本 剰 余 金	20,416,348	19,886,348	530,000	2.67
利 益 剰 余 金	602,364,669	607,499,618	△ 5,134,949	△ 0.85
合 計	8,365,445,509	8,162,213,487	203,232,022	2.49

負債及び資本の合計は83億6,544万6千円で、前年度と比較して2億323万2千円(2.49%)の増となっている。

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度と比較して1億1,346万4千円(2.85%)増の41億26万1千円となっている。

流動負債は、前年度と比較して4,627万1千円(9.72%)増の5億2,251万5千円となっている。

主な要因は、未払金が3,789万3千円増となり、委託料、工事請負費の未払金が1億5,817万8千円を占めていることなどによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して2,058万6千円(2.86%)減の6億9,874万5千円となっている。

資本金は、前年と比較して6,868万8千円(2.92%)増の24億2,11



4万5千円となっている。

剰余金は、前年度と比較して460万5千円（0.73%）減の6億2,278万1千円となっている。

主な要因は、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が減し、6億236万5千円となったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）（単位：円）

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	63,553,454	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 528,263,204
	減価償却費	338,217,087		未払金の増減額	45,669,283
	貸倒引当金の増減額	△ 457,030		前払金等流動資産の増減額	27,559,000
	賞与引当金の増減額	△ 269,832		一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	530,000
	法定福利費引当金の増減額	△ 21,509		計	△ 454,504,921
	長期前受金戻入額	△ 33,087,036	財務活動	建設改良企業債による収入	397,400,000
	受取利息及び受取配当金	△ 26,891		建設改良企業債の償還による支出	△ 274,859,410
	支払利息	82,048,373		計	122,540,590
	固定資産除却損	23,694,859			
	未収金の増減額	△ 15,625,340			
	未払金の増減額	△ 7,776,638			
	たな卸資産の増減額	89,400			
	その他負債の増減額	△ 310,010			
	小計	450,028,887			
	利息及び配当金の受取額	26,891			
	利息の支払額	△ 82,048,373		資金増加額	36,043,074
	計	368,007,405		資金期首残高	682,322,120
	合計			資金期末残高	718,365,194

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高6億8,232万2千円に対して、資金期末残高が7億1,836万5千円となっており、資金増加額が3,604万3千円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが3億6,800万7千円、投資活動によるものが△4億5,450万5千円、財務活動によるものが1億2,254万1千円となっている。

## 5 審査意見

平成29年度水道事業決算状況は、総収益8億9,732万1千円に対して、総費用は8億3,376万7千円で、差し引き6,355万4千円の純利益となり、前年度純利益と比較すると4,458万4千円、41.23%の減となっている。

総収益のうち給水収益は、前年度と比較すると645万8千円、0.78%減の8億2,386万1千円となっている。また、総費用のうち営業費用は、前年度と比較すると4,980万3千円、7.10%増の7億5,151万6千円となっている。

経営分析においては、前年度よりやや低下したものの、収益性を判断する経常収支比率は107.62%で経営健全の基準となる100%を超え、累積欠損金もなく収支は健全な状態となっている。

事業の経営上、重要な指標の一つである有収率は88.23%で、前年度と比較すると1.36ポイント上昇し、平成27年度以降は上昇傾向を示している。今後も、効率的な漏水調査、老朽管の更新等を計画的に行い、漏水防止対策を講じることにより、有収率の向上に努められたい。

水道料金の収納率については、平成29年度は92.29%で、前年度と比較すると0.26ポイントの上昇、未収額も前年度と比較すると157万2千円、2.19%減の7,029万6千円となっている。負担の公平性の観点からも、水道料金未納の解消に向け収納対策を強化し、更なる組織的な努力に期待するものである。

水道事業においては、給水人口の減少や節水型社会への移行による給水収益の減少、老朽化施設の更新など経費の増加が見込まれ、経営状況は厳しくなると予測されるが、一層の経営の効率化を図り、引き続き、より安全で良質な水道水の安定的な供給に努められたい。今後はこれらの見通しを踏まえながら、平成27年度に策定された「登別市水道事業ビジョン」に示された取組を継続して実施するとともに、平成29年度に策定された「登別市水道事業経営戦略」に基づき計画的な経営に取組み、市民生活の向上に寄与されることを望むものである。

下水道事業会計  
決算の状況

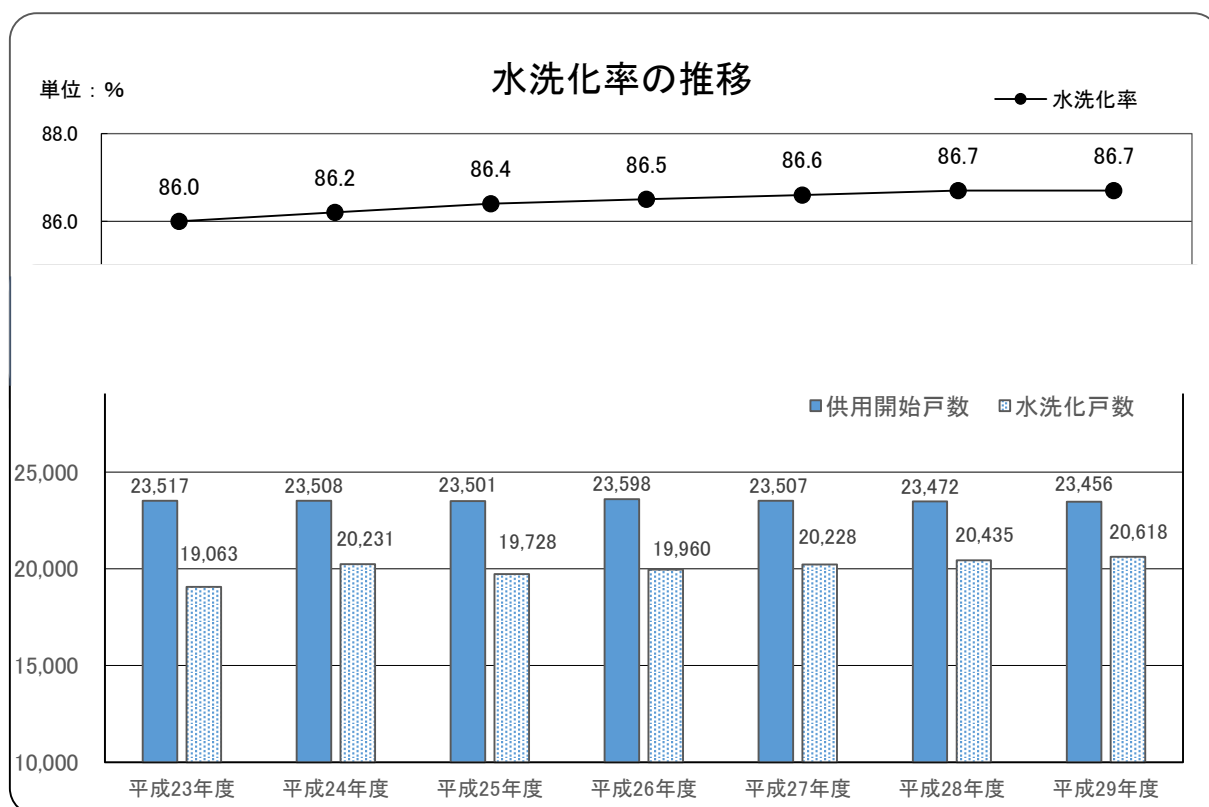
# 下水道事業会計

## 1 事業の概要

(1) 業務実績は次のとおり。

項目	単位	業務実績		前年度比較	
		平成29年度	平成28年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	48,519	49,090	△ 571	△ 1.16
供用開始面積	ha	1,126.0	1,126.0	0.0	—
供用開始人口	人	46,437	46,982	△ 545	△ 1.16
供用開始戸数	戸	23,456	23,472	△ 16	△ 0.07
区域内水洗化人口	人	40,243	40,710	△ 467	△ 1.15
区域内水洗化戸数	戸	20,618	20,435	183	0.90
管渠延長	m	266,990.35	266,843.85	146.50	0.05
年間処理汚水量	m <sup>3</sup>	3,638,970	3,648,730	△ 9,760	△ 0.27
日平均汚水量	m <sup>3</sup>	9,940	9,970	△ 30	△ 0.30
下水道使用水量	m <sup>3</sup>	3,198,651	3,199,961	△ 1,310	△ 0.04
処理人口普及率	%	95.7	95.7	0.0	—
水洗化率	%	86.7	86.7	0.0	—
有収率	%	87.9	87.7	0.2	0.23
職員数	人	12	12	0	—

(2) 供用開始戸数と水洗化戸数及び水洗化率は次のとおり。



平成29年度末の供用開始戸数は、前年度と比較すると16戸（0.07%）減の23,456戸となった。

供用開始人口は、人口減少の影響を受け前年度と比較すると545人（1.16%）減の46,437人となり、処理人口普及率は、前年度と同比率で95.7%となっている。

また、区域内水洗化人口は、前年度と比較すると467人（1.15%）減の40,243人となったが、区域内水洗化戸数は、183戸（0.90%）増の20,618戸となり、水洗化率は、前年度と同比率で86.7%となっている。

年間処理汚水量は前年度と比較すると9,760m<sup>3</sup>（0.27%）減の3,638,970m<sup>3</sup>となり、下水道使用水量も1,310m<sup>3</sup>（0.04%）減の3,198,651m<sup>3</sup>となっている。

この結果、年間処理汚水量に対する下水道使用水量の示す有収率は、前年と比較すると0.2ポイント上昇の87.9%となっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	執行率
営業収益	717,853,000	713,406,310	△ 4,446,690	99.38
営業外収益	1,086,561,000	1,078,648,892	△ 7,912,108	99.27
特別利益	2,000	4,408	2,408	220.40
合 計	1,804,416,000	1,792,059,610	△ 12,356,390	99.32

収入は、予算額18億441万6千円に対して、営業収益の処理料、営業外収益の他会計補助金が減となったことから、決算額は、17億9,206万円（執行率99.32%）となり1,235万6千円の減となっている。

イ 支出の執行状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,452,675,000	1,440,272,225	12,402,775	99.15
営業外費用	360,487,000	348,234,731	12,252,269	96.60
特別損失	10,000	377,955	△ 367,955	3779.55
予 備 費	1,500,000	0	1,500,000	—
合 計	1,814,672,000	1,788,884,911	25,787,089	98.58

支出は、予算額18億1,467万2千円に対し、決算額は営業費用において処理場費が減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため、決算額は17億8,888万5千円（執行率98.58%）となり、2,578万7千円の不用額が生じた。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 比 較	翌年度繰越額
企 業 債	795,700,000	703,100,000	△ 92,600,000	62,100,000
負 担 金	8,851,000	9,202,358	351,358	0
補 助 金	314,863,000	260,217,209	△ 54,645,791	56,500,000
合 計	1,119,414,000	972,519,567	△ 146,894,433	118,600,000

収入は、予算額11億1,941万4千円に対して、企業債、補助金の減に伴い決算額は、9億7,252万円で、1億4,689万4千円の減となっている。

イ 支出の執行状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
建設改良費	509,305,000	363,116,273	118,600,000	27,588,727
管渠建設費	409,426,000	263,527,048	118,600,000	27,298,952
処理場建設費	86,315,000	86,218,825	0	96,175
個別排水処理整備費	13,564,000	13,370,400	0	193,600
企業債償還金	1,217,231,000	1,217,229,155	0	1,845
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	1,728,036,000	1,580,345,428	118,600,000	29,090,572

支出は、予算額17億2,803万6千円に対して、決算額は15億8,034万5千円で、下水道管渠の新設・改築等に要する経費の翌年度繰越額1億1,860万円を除いた2,909万1千円が不用額の合計となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億782万6千円は、過年度損益勘定留保資金9,823万9千円、当年度損益勘定留保資金5億57万4千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額901万3千円が補てんされている。

### 3 経営成績

#### (1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

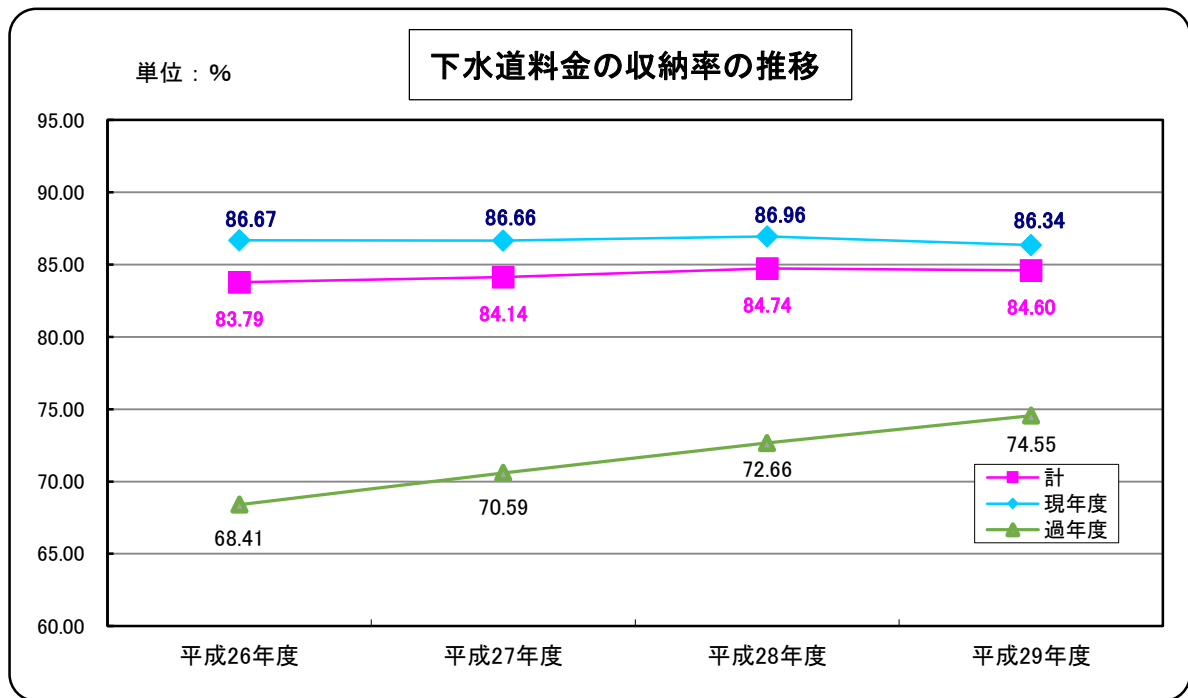
科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	増 減 率
<b>営業収益</b>	665,017,361	661,228,947	3,788,414	0.57
使用料	583,629,553	580,058,990	3,570,563	0.62
処 理 料	21,232,300	22,762,436	△ 1,530,136	△ 6.72
他会計負担金	60,033,708	58,284,521	1,749,187	3.00
その他営業収益	121,800	123,000	△ 1,200	△ 0.98
<b>営業外収益</b>	1,078,649,102	1,101,063,181	△ 22,414,079	△ 2.04
受取利息及び配当金	10	25	△ 15	△ 60.00
他会計補助金	616,115,744	658,512,686	△ 42,396,942	△ 6.44
長期前受金戻入	437,714,920	417,362,208	20,352,712	4.88
その他営業外収益	24,674,018	24,816,822	△ 142,804	△ 0.58
雑 収 益	144,410	371,440	△ 227,030	△ 61.12
<b>特別利益</b>	4,082	33,306	△ 29,224	△ 87.74
<b>合 計</b>	1,743,670,545	1,762,325,434	△ 18,654,889	△ 1.06

イ 下水道収益の収納率の推移は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収 納 率
平成 26 年度	現年度	612,723,864	531,061,378	0	81,662,486	86.67
	過年度	114,931,911	78,619,977	2,926,273	33,385,661	68.41
	計	727,655,775	609,681,355	2,926,273	115,048,147	83.79
平成 27 年度	現年度	619,593,844	536,934,149	0	82,659,695	86.66
	過年度	115,046,648	81,217,141	2,433,284	31,396,223	70.59
	計	734,640,492	618,151,290	2,433,284	114,055,918	84.14
平成 28 年度	現年度	623,823,125	542,446,870	0	81,376,255	86.96
	過年度	114,091,888	82,897,375	3,531,220	27,663,293	72.66
	計	737,915,013	625,344,245	3,531,220	109,039,548	84.74
平成 29 年度	現年度	627,447,477	541,754,268	0	85,693,209	86.34
	過年度	108,810,907	81,121,688	2,379,845	25,309,374	74.55
	計	736,258,384	622,875,956	2,379,845	111,002,583	84.60

ウ 下水道料金の収納率の推移は次のとおり。



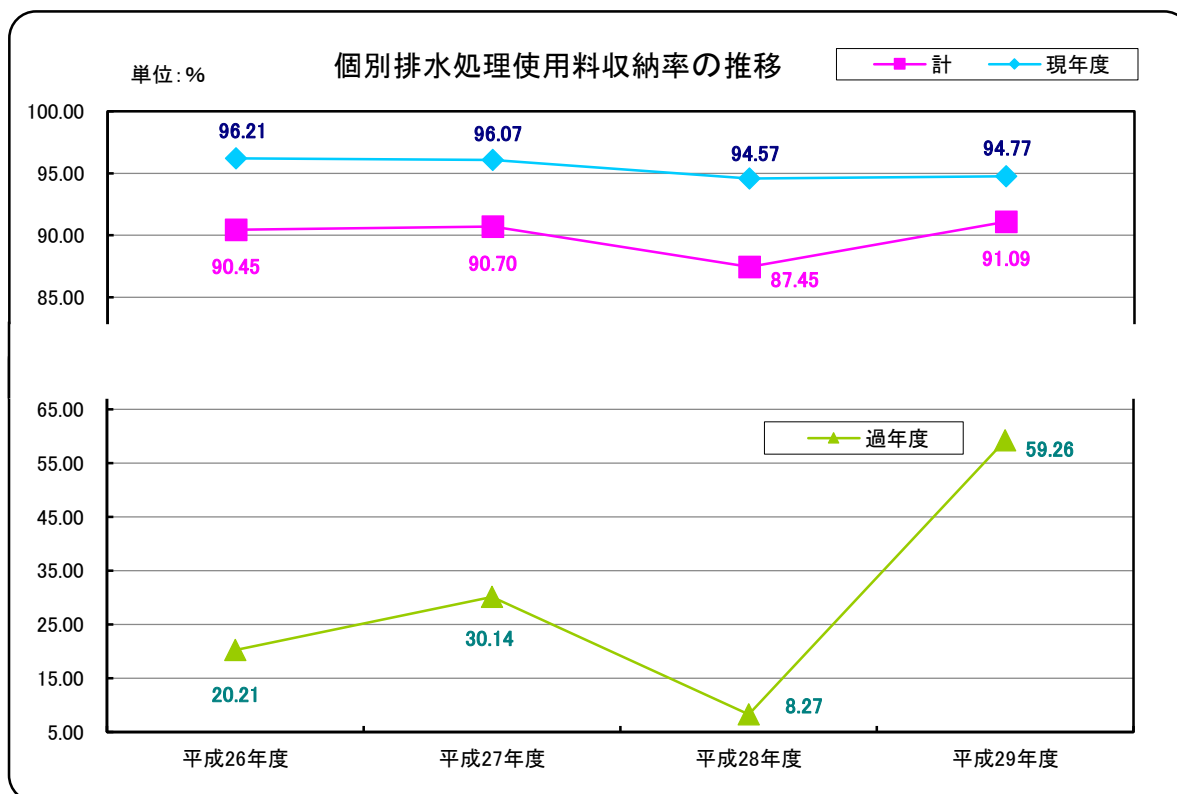
エ 個別排水処理使用料収益の推移は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

年 度	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率	
平成 26 年度	現年度	2,551,421	2,454,806	0	96,615	96.21
	過年度	209,391	42,316	29,484	137,591	20.21
	計	2,760,812	2,497,122	29,484	234,206	90.45
平成 27 年度	現年度	2,639,108	2,535,461	0	103,647	96.07
	過年度	234,206	70,596	29,484	134,126	30.14
	計	2,873,314	2,606,057	29,484	237,773	90.70
平成 28 年度	現年度	2,640,589	2,497,336	0	143,253	94.57
	過年度	237,773	19,654	29,484	188,635	8.27
	計	2,878,362	2,516,990	29,484	331,888	87.45
平成 29 年度	現年度	2,872,446	2,722,305	0	150,141	94.77
	過年度	331,888	196,676	29,484	105,728	59.26
	計	3,204,334	2,918,981	29,484	255,869	91.09



オ 個別排水処理利用料の収納率の推移は次のとおり。



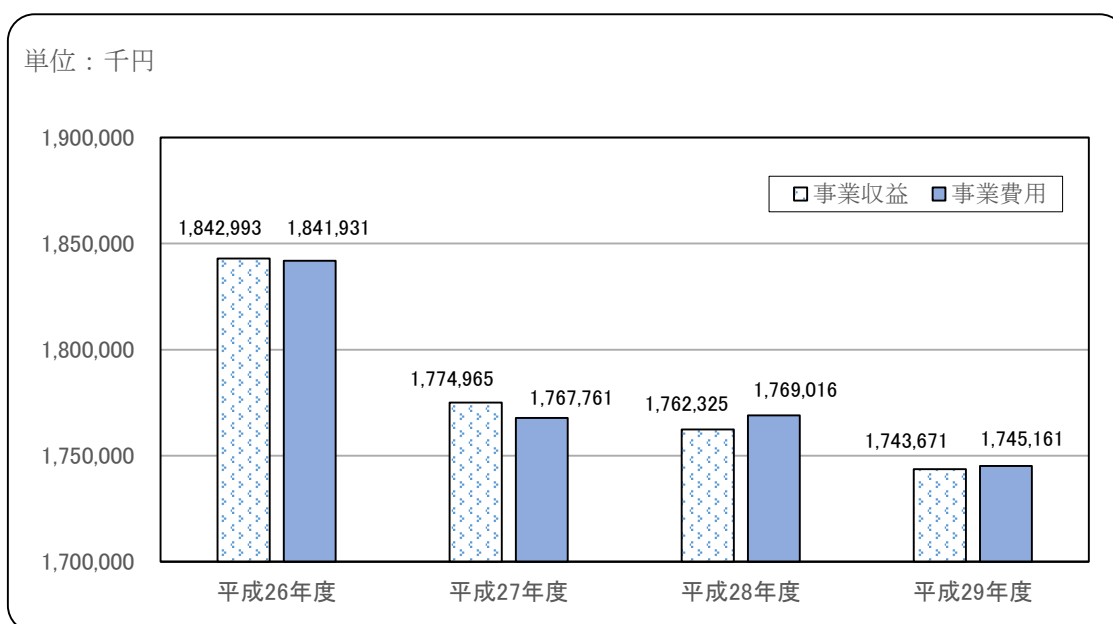
## (2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
<b>営業費用</b>	1,415,128,257	1,416,518,977	△ 1,390,720	△ 0.10
管渠費	45,230,440	41,863,121	3,367,319	8.04
処理場費	249,645,040	253,364,623	△ 3,719,583	△ 1.47
排水施設促進費	210,612	208,332	2,280	1.09
し尿投入施設運転管理費	6,060,000	6,010,000	50,000	0.83
個別排水処理施設管理費	6,579,266	5,696,428	882,838	15.50
総係費	32,877,603	31,828,402	1,049,201	3.30
職員給与費	61,773,612	62,407,177	△ 633,565	△ 1.02
減価償却費	980,758,580	983,873,547	△ 3,114,967	△ 0.32
資産減耗費	31,944,581	31,209,360	735,221	2.36
その他営業費用	48,523	57,987	△ 9,464	△ 16.32
<b>営業外費用</b>	329,670,773	352,294,203	△ 22,623,430	△ 6.42
支払利息及び企業債取扱諸費	329,468,795	352,204,909	△ 22,736,114	△ 6.46
雑支出	201,978	89,294	112,684	126.19
<b>特別損失</b>	361,804	203,243	158,561	78.02
過年度損益修正損	361,804	203,243	158,561	78.02
その他特別損失	0	0	0	—
<b>合計</b>	1,745,160,834	1,769,016,423	△ 23,855,589	△ 1.35

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



下水道事業収益は17億4,367万1千円で、このうち下水道使用料は、5億8,363万円で、前年度と比較すると357万1千円、0.62%の増となっているが、処理料や他会計補助金等の減により前年度と比較すると1,865万5千円、1.06%の減となっている。

下水道事業費用は、17億4,516万1千円で、管渠費や個別排水処理施設管理費等で増となっているが、処理場費や職員給与費等の減により、前年度と比較すると2,385万6千円、1.35%の減となっている。

この結果、収支差引による当年度純損失は149万円となっている。

### (3) 使用料単価と汚水処理原価

ア 使用料単価と汚水処理原価は次のとおり。(単位：円/m<sup>3</sup>)

区分	登別市 平成29年度	登別市 平成28年度	全道平均 平成28年度
使用料単価 (A)	181.63	180.51	164.64
汚水処理原価 (B)	201.48	202.90	136.51
比較 (A-B)	△ 19.85	△ 22.39	28.13

※全道平均は、道内の地方公営企業法適用20市の平成28年度決算統計の数値。

当年度の下水道使用に係る1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は181円63銭、汚水処理に要した1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は201円48銭となっている。

使用料単価は、全道平均と比べ16円99銭、汚水処理原価は、64円97銭増となっている。

## 4 財政状況

### (1) 資産

ア 資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科目	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率
<b>固定資産</b>	29,249,010,728	29,925,420,286	△ 676,409,558	△ 2.26
<b>有形固定資産</b>	29,247,354,728	29,923,764,286	△ 676,409,558	△ 2.26
土地	886,906,909	886,906,909	0	—
建物	724,251,225	760,943,286	△ 36,692,061	△ 4.82
構築物	25,819,996,276	26,352,204,624	△ 532,208,348	△ 2.02
機械及び装置	1,726,406,684	1,911,877,608	△ 185,470,924	△ 9.70
車両運搬具	—	—	—	—
工具、器具及び備品	7,254,855	9,507,859	△ 2,253,004	△ 23.70
建設仮勘定	82,538,779	2,324,000	80,214,779	3451.58
<b>無形固定資産</b>	1,656,000	1,656,000	0	—
<b>流動資産</b>	440,813,304	192,325,853	248,487,451	129.20
現金預金	329,959,067	82,591,051	247,368,016	299.51
未収金	110,854,237	109,734,802	1,119,435	1.02
<b>合計</b>	29,689,824,032	30,117,746,139	△ 427,922,107	△ 1.42

資産は、固定資産が292億4,901万1千円、流動資産が4億4,081万3千円、合計296億8,982万4千円で、前年度と比較すると、4億2,792万2千円(1.42%)の減となっている。

有形固定資産は、292億4,735万5千円で、前年度と比較すると、6億7,641万円(2.26%)の減となっている。

主な要因は、構築物、機械及び装置等の減価償却に伴う資産減によるものである。

流動資産は、4億4,081万3千円で、前年度と比較すると、2億4,848万7千円(129.20%)の増となっている。

主な要因は、平成29年度末の金融機関営業日により、償還金が翌月払いになったため、預金として残ったことによるものである。

(2) 負債及び資本

イ 負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科目	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率
<b>負債合計</b>	28,198,471,342	28,624,903,160	△ 426,431,818	△ 1.49
<b>固定負債</b>	16,617,521,777	17,140,896,367	△ 523,374,590	△ 3.05
企業債	16,615,566,977	17,136,336,367	△ 520,769,390	△ 3.04
その他固定負債	1,954,800	4,560,000	△ 2,605,200	△ 57.13
<b>流動負債</b>	1,622,152,618	1,337,132,717	285,019,901	21.32
企業債	1,223,869,390	1,217,229,155	6,640,235	0.55
未払金	388,625,247	110,377,781	278,247,466	252.09
引当金	6,945,000	7,138,000	△ 193,000	△ 2.70
預り金	7,781	7,781	0	—
その他流動負債	2,705,200	2,380,000	325,200	13.66
繰延収益	9,958,796,947	10,146,874,076	△ 188,077,129	△ 1.85
長期前受金	11,627,298,454	11,394,749,746	232,548,708	2.04
収益化累計額	△ 1,668,501,507	△ 1,247,875,670	△ 420,625,837	33.71
<b>資本合計</b>	1,491,352,690	1,492,842,979	△ 1,490,289	△ 0.10
資本金	1,150,640,328	1,150,640,328	0	—
<b>剰余金</b>	340,712,362	342,202,651	△ 1,490,289	△ 0.44
資本剰余金	340,627,285	340,627,285	0	—
利益剰余金	85,077	1,575,366	△ 1,490,289	△ 94.60
<b>合計</b>	29,689,824,032	30,117,746,139	△ 427,922,107	△ 1.42

負債及び資本の合計は、296億8,982万4千円で前年度と比較すると4億2,792万2千円(1.42%)の減となっている。

固定負債は、166億1,752万2千円で、前年度と比較すると5億2,337万5千円(3.05%)の減となっている。

主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減となったことなどによるものである。

流動負債は、16億2,215万3千円で、前年度と比較すると2億8,502万円(21.32%)の増となっている。

主な要因は、未払金が増となったことなどによるものである。

繰延収益は、99億5,879万7千円で、前年度と比すると1億8,807万7千円(1.85%)の減となっている。

主な要因は、固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が4億2,062万6千円の

減となったことによるものである。

資本金は、前年度と同額の11億5,064万円、剰余金は、3億4,071万2千円で、前年度と比較すると149万円(0.44%)の減となっている。

主な要因は、利益剰余金で当年度純損失が生じたことにより、未処分利益剰余金が8万5千円となったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純損失	△ 1,490,289	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 338,524,603
	減価償却費	980,758,580		未払金の増減額	19,016,491
	貸倒引当金の増減額	684,671		負担金及び分担金による収入	8,573,830
	賞与引当金の増減額	△ 160,000		国庫補助金による収入	89,740,032
	法定福利費引当金の増減額	△ 33,000		他会計からの繰入金による収入	151,274,929
	長期前受金戻入額	△ 437,714,920		計	△ 69,919,321
	支払利息	329,468,795			
	固定資産除却損	31,944,581	財務活動	建設改良企業債による収入	703,100,000
	未収金の増減額	△ 1,804,106		建設改良企業債の償還による支出	△ 1,217,229,155
	未払金の増減額	70,823,450		未払金の増減額	188,407,525
	小計	972,477,762		計	△ 325,721,630
		利息の支払額	△ 329,468,795	資金増加額	247,368,016
		計	643,008,967	資金期首残高	82,591,051
	合計		資金期末残高	329,959,067	

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高8,259万1千円に対して、資金期末残高が3億2,995万9千円となっており、資金増加額が2億4,736万8千円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが6億4,300万9千円、投資活動によるものが△6,991万9千円、財務活動によるものが△3億2,572万2千円となっている。

## 5 審査意見

平成29年度下水道事業決算状況は、収益的収支における収入が17億4,367万1千円で、前年度と比較すると1,865万5千円、1.06%減、支出が17億4,516万1千円で、前年度と比較すると2,385万6千円、1.35%減のとなり、収支差引による当年度純損失は、149万円となっている。

経営分析においては、資本構成の自立度を測る自己資本構成比率が全道平均（道内の地方公営企業法適用20市の平成28年度決算統計を基にした数値。以下同じ）に比べて低く、資本構成の企業外依存度を測る固定負債構成比率が、全道平均に比べて高い状況にあるが、これについては、下水道事業の開始年度が比較的新しく、企業債残高が他市に比して多いことに起因するものであり、今後、初期投資時の企業債償還が進むにつれ解消されることを望むものである。流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率、流動負債に対する現金の割合を示す現金比率についても、ともに全道平均より低い状況にあるが、平成30年1月1日に実施された使用料改定により、営業収益の増額が見込まれることから一定程度改善するものと予想される。

また、汚水処理原価について、全道平均に比べて高い状況にあるが、原価低減に向けた取り組みである水処理施設の改築更新事業において、省エネ対策等によるコスト縮減効果が発揮されるよう望むものである。

下水道事業においては、今回の使用料改定によって、一定程度の収益改善はあるものの、中長期的には人口減少傾向を背景として、有収水量の減少が見込まれ経営状況の厳しさが依然として続くものと見られる。今後とも、利用者である市民の理解を得ながら経営に一層努められることを望むものである。

また、平成28年度に策定した「下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に経営安定化に向けた取り組みが進められるとともに、市民の衛生的で快適な生活環境の向上を図り、集中豪雨の頻発による浸水被害などに備え、計画的な下水道施設整備の推進に努められたい。